

平成 25 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210  
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 7 月 30 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期第 2 四半期	2,701	6.5	121	330.2	124	865.7	81	—
24 年 12 月期第 2 四半期	2,537	2.2	28	△34.7	12	△71.2	△17	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 12 月期第 2 四半期	28.59	28.41
24 年 12 月期第 2 四半期	△7.02	—

(注) 平成 25 年 7 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 12 月期第 2 四半期	1,676	376	22.1
24 年 12 月期	1,538	288	18.2

(参考) 自己資本 25 年 12 月期第 2 四半期 370 百万円 24 年 12 月期 280 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 12 月期の業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,777	10.3	267	156.6	275	191.2	209	—	73.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 25 年 7 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1 株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	2,850,700株	24年12月期	2,836,900株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	2,840,918株	24年12月期2Q	2,436,400株

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待から円安・株高がさらに進行し、経済成長への期待の高まりから大企業を中心に企業収益は改善しつつあり、雇用情勢に関しても回復傾向にありますが、欧州債務問題による景気減速や新興国の成長鈍化が懸念され世界経済の動向については引き続き注視していく必要がある状況です。

外食産業におきましては、消費者マインドが改善するもとの個人消費は底堅く推移しておりますが、企業間における顧客獲得競争は激しく、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

こうした状況のもと、当社は規模の拡大を目指し新規業態開発を進めると共に、お客様の多様なニーズに応えるために新規メニューの導入を図ること等、全社一丸となって業容の拡大に取り組んでまいりました。また、現地の牛肉価格の高騰と円安の影響により原価が増加いたしました。商品構成の見直し、売上高の拡大などにより吸収することができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,701百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益121百万円(前年同期比330.2%増)、経常利益124百万円(前年同期比865.7%増)、四半期純利益81百万円(前年同期は17百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」の店舗がアリオ深谷、アリオ上尾のフードコート内に「ペッパーランチ」からの業態変更としてオープンし、計4店舗となりました。また、新業態として仙台方式の牛たんメニューにこだわり誕生した「牛たん仙台なとり」を東京競馬場のフードコート内にオープンいたしました。今後は、更にペッパーランチに続く業態として幅広い顧客層の取り組みに努めてまいります。

マーケティング活動につきましては、「100%ビーフ肉塊ハンバーグ」や「サーロインステーキレモン添え」等の高単価・高付加価値商品の導入や、全店キャンペーン・個店販促キャンペーンを定期的に行い、業績向上に努めた結果、売上高、営業利益ともに予算を上回ることができました。また、キャンペーンごとに動画CMを制作し、店頭モニターとYouTubeで配信するとともに、お客様とのコミュニケーションツールとして、フェイスブック等SNSを活用し、外食産業におけるシェア拡大に取り組んでまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業は、新規出店に伴う加盟金収入と現地既存店の売上高が順調に拡大していることによるロイヤリティ収入の増加などにより売上、営業利益ともに予算を上回って好調に推移しており、売上高は144百万円(前年同期比93.9%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,984百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は336百万円(前年同期比36.6%増)となりました。また、新規出店数は26店舗(うち海外19店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は269店舗となりました。

#### ② レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつ かつき亭」、ハンバーグ業態「炭焼ビーフハンバーグステーキくに」、ヤングファミリー層を対象としたサラダバー付き業態「太陽の家族くに」に加え、新たに日本初となる商業施設フードコート内に「牛たん仙台なとり」をイオン東久留米店にオープンしました。また、牛たん定食メニューは、メニュー発祥となった炭焼ステーキくに名取店を始めとして、炭焼ステーキくに両国店、炭焼ステーキくに新小岩店、炭焼ステーキくに川口店、太陽の家族アリオ蘇我店でも採用しており、業態を越えたメニュー展開を行い顧客から高評価を得ております。

「炭焼ステーキくに」では、異業種交流会「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」の赤坂店、両国店、武蔵村山店の3店舗限定による月1回の継続的な開催により、ブランドイメージの向上を図ってまいりました。

「こだわりとんかつ かつき亭」では、売上高は前年を僅かに下回りましたが、宅配を強化するなどの取り組みにより、店舗売上の増加を目指しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は703百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は31百万円(前年同期比28.3%増)となりました。また、新規出店数は2店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は18店舗となりました。

#### ③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」の販売において新規顧客の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は13百万円(前年同期比7.4%増)、営業損失は3百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて137百万円増加し1,676百万円になりました。これは主に、現金及び預金が173百万円増加したこと、売掛金が32百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が18百万円減少したこと、建物が42百万円増加したこと、無形固定資産が41百万円増加したこと及び敷金及び保証金が67百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて48百万円増加し1,299百万円となりました。これは主に、買掛金が36百万円減少したこと、借入金が70百万円増加したこと、未払金が40百万円増加したこと、未払法人税等が17百万円減少したこと、資産除去債務が14百万円減少したこと、社債が21百万円減少したこと及び長期未払金(固定負債・その他)が27百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純利益を81百万円計上したことなどから、前事業年度末に比べて88百万円増加し、376百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて3.9ポイント増加して22.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて163百万円増加し243百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123百万円(前年同期は45百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を107百万円計上したこと、減価償却費を39百万円計上したこと、減損損失を11百万円計上したこと、売上債権が33百万円減少したこと、仕入債務が36百万円減少したこと、未払金が6百万円増加したこと及び法人税等を44百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期は8百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により33百万円の支出があったこと、有形固定資産の売却により13百万円の収入があったこと、無形固定資産の取得により45百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により77百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により11百万円の収入があったこと及び受入保証金の返還(投資活動によるキャッシュ・フロー・その他)により14百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、45百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。これは、短期借入金が70百万円増加したこと、社債を21百万円償還したこと、株式の発行により6百万円の収入があったこと及び担保預金の預入により10百万円の支出があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年7月11日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。詳しくは平成25年7月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,364	283,950
売掛金	280,952	247,980
商品	23,589	18,087
貯蔵品	20,252	19,997
繰延税金資産	5,500	5,500
その他	143,519	137,050
貸倒引当金	△4,956	△7,786
流動資産合計	579,222	704,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	580,570	634,445
減価償却累計額	△323,064	△334,804
建物(純額)	257,505	299,641
その他	526,589	530,996
減価償却累計額	△426,330	△433,230
その他(純額)	100,258	97,765
有形固定資産合計	357,764	397,406
無形固定資産	12,496	53,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	563,243	495,272
その他	45,175	39,641
貸倒引当金	△20,356	△15,677
投資その他の資産合計	588,063	519,236
固定資産合計	958,324	970,550
繰延資産		
社債発行費	1,301	874
繰延資産合計	1,301	874
資産合計	1,538,847	1,676,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	444,582	408,192
短期借入金	47,200	118,100
未払金	88,752	128,954
未払法人税等	38,870	21,106
資産除去債務	14,627	—
その他	175,877	179,101
流動負債合計	809,910	855,454
固定負債		
社債	84,000	62,400
受入保証金	304,550	301,451
繰延税金負債	6,418	6,802
資産除去債務	43,231	43,658
その他	2,596	29,685
固定負債合計	440,795	443,997
負債合計	1,250,705	1,299,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,000	711,265
資本剰余金	663,556	667,821
利益剰余金	△1,090,281	△1,009,058
株主資本合計	280,275	370,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△220	845
評価・換算差額等合計	△220	845
新株予約権	8,087	5,877
純資産合計	288,141	376,751
負債純資産合計	1,538,847	1,676,204

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,537,091	2,701,431
売上原価	1,272,753	1,307,653
売上総利益	1,264,338	1,393,778
販売費及び一般管理費	1,236,164	1,272,587
営業利益	28,173	121,190
営業外収益		
受取利息	147	91
受取配当金	45	53
受取賃貸料	2,604	2,593
協賛金収入	2,827	5,008
その他	1,191	374
営業外収益合計	6,815	8,122
営業外費用		
支払利息	2,860	1,017
社債利息	1,437	1,028
貸倒引当金繰入額	16,580	—
その他	1,192	2,531
営業外費用合計	22,072	4,577
経常利益	12,917	124,735
特別利益		
固定資産売却益	3,197	2,027
その他	720	—
特別利益合計	3,917	2,027
特別損失		
減損損失	13,488	11,518
訴訟関連損失	—	5,838
その他	2,449	1,773
特別損失合計	15,938	19,129
税引前四半期純利益	896	107,633
法人税、住民税及び事業税	19,072	26,493
法人税等調整額	△1,053	△84
法人税等合計	18,018	26,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,121	81,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	896	107,633
減価償却費	46,794	39,295
減損損失	13,488	11,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,472	△1,848
受取利息及び受取配当金	△192	△145
支払利息	4,298	2,046
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,197	△2,027
売上債権の増減額(△は増加)	68,111	33,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,845	5,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,543	△36,389
未払金の増減額(△は減少)	△17,706	6,274
その他	46,310	3,843
小計	106,577	169,539
利息及び配当金の受取額	192	145
利息の支払額	△4,601	△2,258
法人税等の支払額	△57,038	△44,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,130	123,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,229	△33,872
有形固定資産の売却による収入	4,477	13,000
無形固定資産の取得による支出	△500	△45,113
敷金及び保証金の差入による支出	△7,055	△9,900
敷金及び保証金の回収による収入	4,800	77,871
預り保証金の受入による収入	8,600	11,800
その他	△2,515	△18,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△5,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,320	70,900
長期借入金の返済による支出	△40,831	—
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	—	6,320
担保預金の預入による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,751	45,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,043	163,585
現金及び現金同等物の期首残高	107,058	79,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,014	243,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	1,871,957	652,990	12,144	2,537,091	—	2,537,091
計	1,871,957	652,990	12,144	2,537,091	—	2,537,091
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	246,023	24,289	△4,435	265,877	△237,703	28,173

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△237,703千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益  
が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額  
を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間におい  
ては「ペッパーランチ事業」1,256千円、「レストラン事業」12,232千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	1,984,918	703,475	13,037	2,701,431	—	2,701,431
計	1,984,918	703,475	13,037	2,701,431	—	2,701,431
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	336,155	31,158	△3,450	363,863	△242,673	121,190

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△242,673千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益  
が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額  
を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間におい  
ては「ペッパーランチ事業」10,210千円、「レストラン事業」1,308千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまでステファングリルのセグメント区分を「レストラン事業」としておりましたが、第1四半期会計期間の組織変更に伴い、「ペッパーランチ事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。